

Ⅱ 平成28年度当初予算の概要

<「清流の国ぎふ」創生の本格展開>

本県の財政は、これまでの行財政改革の取組みにより、持続可能な財政運営への道筋がつつある。しかし、不透明な税収動向や増嵩する社会保障関係経費等を踏まえ、今後とも手を緩めることなく行財政改革に取り組むとともに、節度ある財政運営とメリハリのついた政策を展開していかなければならない。

そうした中において、平成28年度は「清流の国ぎふ」創生を本格展開する初年度に相応しい積極予算を編成する。そして、直面する人口減少・少子高齢化を念頭に置いた具体的な施策をまとめた「清流の国ぎふ」創生総合戦略に基づき、次の4本の柱で攻めの政策を展開していく。

I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

総合戦略の1丁目1番地である少子化対策を強化するとともに、家庭の経済事情や介護のために進学や仕事を断念することのないよう、ひとり親家庭等の自立支援や施設と人材の両面にわたる介護サービスの充実を図る。また、成長産業や農林業等を担う人材の育成、教育大綱を踏まえた教育の推進、スポーツを通じた人づくりを図る。

II 「しごとをつくる」

航空宇宙をはじめとする成長分野や海外市場など新たなフロンティアへの挑戦を進めるとともに、関ヶ原古戦場等の観光資源を活用した広域周遊観光を促進し、観光産業の基幹産業化を図る。また、攻めの農業や100年先の森林づくりを推進するとともに、TPPの発効を見据えて、強い産業、強い農林業づくりを推進する。

III 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

若者の県内就業につなげる施策に取り組み、本県への移住定住者の流れを加速させる。また、世界遺産など本県が誇る地域資源を生かした観光誘客や文化・芸術施設を核とした賑わいづくりにより、清流の国ぎふの魅力（「岐阜ブランド」）の更なる展開を図る。また、東海環状自動車道西回り区間など交流を支えるネットワーク・インフラの整備を重点的に進める。

IV 「安全・安心をつくる」

食品の安全監視や大規模災害に備えた体制の強化を図るとともに、建築物の耐震化や集中豪雨等に備えた対策を重点的に実施する。また、医師確保など地域医療体制の充実、予防医療など健康寿命の延伸、医療と福祉の連携による在宅支援の充実に取り組むとともに、公共交通の活性化や空き家対策など安全・安心なまちづくりを推進する。

I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

1 少子化対策の推進

多子世帯の保育料負担を軽減するなど、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援を充実するとともに、仕事と家庭の両立支援等、男女が共に活躍できる社会に向けた総合的な対策に取り組むことにより、安心して子どもを産み育てられる社会づくりを推進する。

(結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援)

新多子世帯の保育料支援制度の創設 (2億3,000万円)

- ・所得制限により国の保育料無償化制度の対象外となる多子世帯に対し、県独自の制度として、市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合に、その費用の一部を助成。

新保育士確保対策の強化 (4億1,518万円)

- ・保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等の貸付制度を創設。また、保育士の勤務環境の改善を図るため、事業者に対し保育補助者の設置を新たに支援。

○結婚を望む人々への支援 (3,051万円→3,659万円)

- ・市町村の結婚相談員の資質向上を図るほか、新たに、出会いの場の提供からその後の支援までを含めたお見合いイベントの開催や高校生・大学生向けにライフプランを考える機会を提供。

○子育て世帯の住まいづくり支援 (2,260万円→2,470万円)

- ・子育て世帯の住宅取得時の利子補給優先枠を継続するとともに、多子世帯等が空き家を活用した際の利子補給制度を創設。

(子育てに悩む方への支援の充実)

新中央子ども相談センター等の移転整備 (1億82万円)

- ・老朽化と一時保護用の個室不足が課題となっている中央子ども相談センター等を平成30年度中に「ぎふ清流福祉エリア」内に移転するための設計や地盤調査等を実施。

○児童家庭支援センターの充実 (2,779万円→4,684万円)

- ・地域における児童や家庭の相談・指導、県との連絡調整等を行うために社会福祉法人が設置する児童家庭支援センターについて、岐阜・西濃・東濃に加え、新たに中濃・飛驒の2か所の開設を支援。

(男女が共に活躍できる社会の確立)

新女性の活躍支援センターの設置・運営 (2,030万円)

- ・仕事と家庭の両立に関する相談や女性同士の交流の機会の提供、育児・復職等ライフステージに合わせた研修等を行う「女性の活躍支援センター」を設置。

新女性の就労拡大の加速化（2,981万円）

- ・女性活躍推進法に基づく県内企業の行動計画策定の支援や研修等を新たに実施するとともに、女子学生と社会人との交流や経営者を対象とした啓発等を実施。

○子育て支援エクセレント企業の拡大促進（568万円→1,060万円）

- ・仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進に取り組む子育て支援企業の登録拡大に加え、特に優れた取り組みを行う子育て支援エクセレント企業の好事例の普及のための事例発表会を実施。

2 自立支援の充実と地域社会で支える介護

子どもたちの未来が家庭の経済事情で左右されることのないよう、ひとり親家庭の就業に向けた資格取得など支えを必要とする方の自立支援を充実する。また、介護人材の確保・育成と介護の受け皿となる施設の整備を両輪で進めるとともに、医療と福祉の連携による在宅介護サービスの更なる充実を図り、ともに支える社会をつくる。

（支えを必要とする方の自立支援の充実）

新ひとり親家庭の経済的自立に向けた貸付制度の創設（1億4,045万円）

- ・就職に役立つ資格取得のため、大学や専門学校に通うひとり親に対し、新たに入学準備金や就職準備金の貸付制度を創設。

○ひとり親家庭の就業支援の推進（3,600万円→5,074万円）

- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて就業相談等を実施。また、就職に役立つ資格取得のための給付金について、対象となる資格数を拡大し、併せて給付期間を延長。

新児童養護施設退所者に対する貸付金制度の創設（1億2,618万円）

- ・児童養護施設等の退所者が、進学や就職後安定した生活基盤を築けるよう、住宅費や生活費の貸付制度を創設。

新児童養護施設退所者の自立支援（300万円）

- ・退所者の自立を支援するため、退所後の所在確認や生活・就労支援、施設への一時的な宿泊を実施する児童養護施設等に対し、その経費の一部を新たに助成。

○生活に困窮している方の自立支援（6,260万円→6,459万円）

- ・生活に困窮している方への包括的な相談支援を行うとともに、自分自身で家計を維持し、長期的な生活安定の道筋をつけるため、新たに家計管理に特化して支援。

新生活に困窮している世帯の子どもの学習支援（290万円）

- ・生活に困窮している世帯の子どもの学習機会を提供し自立に向けた活動を支援するため、市町村が行う学習活動等に参加する際に必要となる交通費を新たに助成。

（介護を支える人材・施設・体制の充実）

○介護職員の育成・確保と定着の促進（9,265万円→1億4,067万円）

- ・介護職の魅力発信や介護職員の研修等の支援に加え、人材育成や職場環境改善に取り組む事業者を認定し応援する制度や介護職員の産休・育休からの復職を支援する助成制度等を創設。

○老人福祉施設の整備促進（10億5,092万円→17億7,987万円）

- ・岐阜県高齢者安心計画及び各市町村の介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム303床、認知症高齢者グループホーム90床等の新たな施設整備や開設準備経費を助成。

○在宅医療・介護対策の推進（9,534万円→2億2,213万円）

- ・在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの立ち上げを支援するとともに、新たに在宅医療業務サポート窓口の設置や医療機関のグループ化を支援するための助成制度を創設。

3 地域の未来を担う人づくり

航空宇宙・医療福祉機器等の成長産業や地域を支える農林業、建設業を担う人づくりを推進するとともに、今年度策定を進めている教育大綱を踏まえた、地域と連携した魅力ある学校づくりや郷土の偉人等を題材としたふるさと教育の推進等により、本県の未来を担う人づくりを進める。

<産業を支える人材の育成・確保>

（成長産業を支える人材の育成・確保）

○成長産業人材育成拠点の設置（1,400万円→1億7,190万円）

- ・航空宇宙や医療福祉機器など成長産業にかかる人材育成拠点として、研修室や実習機器等を備えた「成長産業人材育成センター（仮称）」を各務原市のアネックス・テクノ2に設置。

新工業高校における航空宇宙産業教育施設の整備（3,000万円）

- ・岐阜工業高等学校を航空宇宙産業教育の中核拠点に位置付け、産学官の連携による人材育成拠点「モノづくり教育プラザ（仮称）」を、平成29年度運用開始に向けて整備。

新産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進（2,780万円）【3補】

- ・産学金官が連携して過去最大規模の企業合同説明会を開催するとともに、大学教授・学生への県内企業の魅力のPRや企業の若手技術者と学生の交流を目的とした課題解決研究等を実施。

（農業の担い手の育成・確保）

○新規就農者の営農定着支援（6億8,559万円→8億4,462万円）

- ・大都市圏における就農相談会や新規就農者の研修会等を開催するとともに、営農開始時に必要な施設整備への助成や研修期間及び就農直後の所得補完のための給付金を支給。

○就農研修拠点の拡大（4,544万円→6,814万円）

- ・トマトの新規就農者研修拠点に加え、新たに柿の新規就農者研修拠点や飛騨牛経営の担い手育成拠点の整備・調査を助成するとともに、研修拠点間のネットワークを構築。

○「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」の開催（768万円→2,860万円）

- ・全国の農業の担い手が集まる同大会を本年11月10日、11日に開催するとともに、県内各地の会場における地域交流会の開催を通じて、全国に向け本県農業や農産物の情報を発信。

○農地集積に取り組む担い手への支援（470万円→2億7,150万円）

- ・農地中間管理事業を活用している地区で売上高の拡大等に意欲的に取り組む担い手に対し、新たに農業用機械・施設の導入等を支援。

（林業の担い手の育成・確保）

○独ロツテンブルク林業単科大学との連携強化（1,230万円→1,949万円）

- ・ドイツ・ロツテンブルク林業単科大学との覚書に基づき、同大学が開催する日独森林シンポジウムに森林文化アカデミーが参加するとともに、先進的な森林・林業技術や教育手法を導入。

新全国育樹祭1周年記念大会等の開催（1,770万円）【3補含む】

- ・全国植樹祭から10年、全国育樹祭から1年を節目に、新たな取り組みである「100年先の森林づくり」のための記念大会の開催や記念碑の設置、「ぎふ木育」推進のための体験イベント等を実施。

（建設業の担い手の育成・確保）

○若手や女性技術者の建設業への入職促進（421万円→498万円）

- ・建設業のイメージアップ広報や県発注工事の入札時に若手・女性技術者の配置を加点評価する取り組みを実施するとともに、新たに女子生徒や女子学生向けの建設現場見学会等を実施。

<教育大綱に基づく教育の推進>

（確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進）

○確かな学力の育成（1,910万円→2,964万円）

- ・県独自の学習状況調査を実施し指導改善の成果を検証。また、児童の理解度に応じて、学習内容の反復練習ができる教科学習システムの平成29年度導入に向け、システム構築・試験運用を開始。

○岐阜清流高等特別支援学校の整備（3億7,038万円→9億9,125万円）

- ・職業教育に特化した専門学科を設置し、就労につながる多様なコースを設定した県内初の高等部単独の特別支援学校を平成29年度の開校に向けて整備。

○特別支援教育の充実（1,237万円→2,268万円）

- ・有識者や保護者等を交え、発達障がいのある児童生徒の実態把握の実施と就学前から高等学校まで切れ目のない支援体制の構築を検討。また、新たに県立高等学校に特別支援教育支援員9名を配置。

新幼児教育の質の向上（180万円）

- ・「第2次岐阜県幼児教育アクションプラン」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の円滑な接続のための岐阜県版のカリキュラムを作成するため、委員会を設置し検討を進めるとともに、各園・学校の好事例を県内に普及。

○私立学校教育の推進（108億1,086万円→119億3,996万円）

- ・私立学校教育の振興と各学校の創意工夫による魅力ある学校づくりを促進するとともに、児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、私立学校、私立幼稚園、私立専修学校等に対し助成。

（今日的な課題に対応した教育の推進）

○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進（2,000万円→3,000万円）

- ・新たに岐阜工業高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、航空宇宙関連企業や試験研究機関における実習や先端技術を取り入れた授業カリキュラム開発等を実施。

新魅力ある高校づくりの推進（2,250万円）

- ・生徒自ら課題を発見し解決する新たなカリキュラムの開発や地域活動への積極的な参加による学校の活性化を推進。また、国際的教育プログラム（国際バカロレア）の導入調査等を実施。

新主権者教育の推進（336万円）

- ・18歳以上に選挙権年齢が引き下げられる初めての選挙に向け、模擬選挙など先進的な取組みの実践・調査研究を踏まえた事例集を作成し、高校生に対して選挙制度を啓発。

（郷土を愛し、他者を思いやる心を育む教育の推進）

新「ぎふ 森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備（7,090万円）

- ・県民が身近に「ぎふ木育」を体験できる拠点として、「ぎふ 森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備に向けた設計等を実施。

○ぎふ木育など環境教育の推進（2,205万円→2,215万円）

- ・教育機関への出前教室や木育キャラバン等を通じ、幼児期から高等学校まで段階に応じて森林と人間の関わりを学ぶ木育や森林環境教育を推進。

○ふるさと教育の推進（110万円（H27.9補正新規）→144万円）

- ・ふるさと教育フェスタを開催し、小・中学生による伝統芸能の実演や杉原千畝など郷土の偉人を題材とする取組みの発表など交流の機会充実を図るとともに、学校における優れた「ふるさと教育」の表彰を実施。

○いじめ等の問題行動や不登校への対応の充実（2億2,672万円→2億5,032万円）

- ・全中学校区に加え、新たに全ての公立高等学校と特別支援学校にスクールカウンセラーを配置。加えて、「あったかい言葉がけ運動」の推進等により、児童生徒の自尊感情を育成。

4 スポーツを通じた地域づくり・人づくり

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、全国レクリエーション大会の開催やホストタウン構想の推進により、地域における交流を促進するとともに、競技力の強化に取り組み、スポーツを通じた地域づくり・人づくりを推進する。

(地域スポーツの推進)

新全国レクリエーション大会の開催 (1 億 150 万円)

- ・本年9月23日から25日までの本大会開催のほか、大会の円滑な実施に向けた体制を整備するとともに全県的な機運醸成を図るためのイベントを開催。

(スポーツを通じた交流の促進)

新ホストタウン構想の推進 (1, 698 万円) 【3補】

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、自治体と大会参加国との交流を図るホストタウン構想に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等における選手と住民のスポーツ交流等を実施。

○飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備 (4, 300 万円→5, 500 万円)

- ・風雨により劣化している山頂のランニングコースの機能性・耐久性の向上のため、クッション性、耐水性の高いウッドチップ舗装整備を実施。

(競技スポーツの推進)

○2020年東京オリンピック等に向けた選手強化 (5, 366 万円→6, 272 万円)

- ・東京オリンピック等で活躍できるアスリートを強化指定し、遠征や強化合宿に係る経費等を助成。また、ジュニア世代の人材発掘から育成までの一貫した強化策を、対象学年を拡大して実施。

○2020年東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上

(2, 070 万円→2, 953 万円)

- ・東京パラリンピック等で活躍できる選手やチームを強化指定し、遠征や強化合宿に係る経費等を助成。また、競技用具購入や競技団体設立等を支援するほか、新たに指導者を育成。

(障がい者スポーツの推進)

○障がい者スポーツ施設の整備 (6 億 5, 265 万円→17 億 3, 003 万円)

- ・「ぎふ清流福祉エリア」において、平成28年12月にオープン予定の新福祉友愛プール及び平成29年中にオープン予定の障がい者用体育館を整備。

Ⅱ 「しごとをつくる」

1 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進

航空宇宙や食品など成長分野に挑戦する企業への支援や人材育成を強化するとともに、デザイナー等との連携による魅力ある製品づくりや海外展開の支援、企業の誘致と県外流出の防止を図るなど、雇用を拡大し、地域経済の活性化を促進する。

(航空宇宙産業の振興促進)

○かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進

(1,254万円→5億1,930万円)【3補含む】

- ・リニューアル基本構想に基づき、施設の建築設計やストーリー性のある展示設計、シアター映像の作成を実施。また、先行整備したシミュレータの本格運用やイベント開催、オリジナルグッズの開発により、リニューアルに向けた機運を醸成。

○成長産業人材育成拠点の設置 (1,400万円→1億7,190万円) [再掲]

< P 4 「地域の未来を担う人づくり」の再掲 >

新工業高校における航空宇宙産業教育施設の整備 (3,000万円) [再掲]

< P 4 「地域の未来を担う人づくり」の再掲 >

(企業支援機能の強化)

新食品科学分野の開発支援拠点の整備 (8,140万円)

- ・岐阜大学構内において、依頼試験や品質評価、機能性成分分析、研究開発等の食品関連企業のニーズに総合的に対応する食品科学研究所(仮称)を平成30年度末の供用開始に向けて整備。

新地域産業新展開のための研究開発プロジェクトの推進 (7,800万円)

- ・金型の高度化及び軽量化に必要な樹脂と金属の接合技術の研究開発や食品分野における機能性成分の強化、発酵・醸造技術を生かした加工品の研究開発等を新たに実施。

新産学官連携による共同開発支援 (600万円)

- ・ICT(情報通信技術)の活用に意欲的な県内のIT企業や製造業・サービス業等の事業者と高度な技術や知見を有する中部圏の大学等の連携により新たなサービスや製品を開発。

(県産品の販路拡大)

○県内企業の海外展開支援 (5,340万円→9,287万円)【3補含む】

- ・アメリカにおける新たなグローバル・アンテナショップの構築や日本酒のプロモーションを実施するとともに、ベトナムをはじめとする東南アジアで開催される展示会や商談会への出展を支援。

新海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展（4,900万円）【3補】

- ・県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具等の県産品を、世界最大規模の国際見本市ミラノ・サローネ（イタリア）やメゾン・エ・オブジェ（フランス）に出展。

新伝統工芸品の海外プロモーション展開（1,300万円）【3補】

- ・地場産業企業や地元市町村、関係団体等と連携し、アメリカのニューヨークにおいて、美濃和紙や陶磁器、刃物等の展示会を開催。

○県産品の国内販路拡大の支援（4,771万円→5,726万円）【3補含む】

- ・大規模見本市への出展や県内企業とプロダクトデザイナーの連携による商品開発に加え、新たに流通・小売業者・金融機関等の専門家からなる合同チームが、開発した商品の販路開拓を支援。

（企業の誘致と県外流出の防止）

○企業誘致と工場用地の戦略的な開発（20億3,685万円→25億9,513万円）

- ・本県に進出する企業の初期投下固定資産取得費への助成対象業種に「植物工場」を追加。また、市町村の工場用地候補地の開発可能性調査を県が直接行い、開発事業が速やかに進むよう支援。

（障がい者の一般就労の拡大）

新岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）の整備（5,800万円）

- ・「ぎふ清流福祉エリア」内において、障がい者の就労相談・訓練・職場定着をサポートする「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」を平成31年度の供用開始に向けて整備。

2 観光産業の基幹産業化

広域観光の核となる主要観光地の再生を図るとともに、世界遺産など県内の観光資源を結びつけた周遊観光を促進することにより、競争力の高い魅力的な観光地域づくりを進め、更なる誘客拡大につなげる。

（主要観光地の再生）

○関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進（5,000万円→4億5,000万円）

- ・「関ヶ原古戦場ランドデザイン」に基づき、ビジターセンター（仮称）の設計を実施するほか、史跡や案内看板などの環境整備や関ヶ原古戦場を核としたイベント・PR等を、関ヶ原町や近隣市町等と連携して実施。

新地域間連携による養老鉄道と近隣主要観光地の活性化（2,700万円）【3補】

- ・養老と関ヶ原を結ぶバスを試験的に運行するなど、養老鉄道と県営養老公園や関ヶ原古戦場といった近隣主要観光地との広域連携を強化。

新県営都市公園の活性化の推進（5,700万円）

- ・花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園の活性化戦略を新たに策定し、誘客のためのプロモーションやイベント等を展開。

(国内外からの観光誘客の強化)

新世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーションの推進 (7,000万円)【3補】

- ・県内の世界に誇る遺産や関ヶ原古戦場等の魅力ある観光資源等を結び付け、県内での滞在型周遊観光につながるよう、国内外に対し積極的な誘客プロモーションを展開。

○外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化 (4,020万円→5,202万円)

- ・東南アジアや欧州に加え、新たに米国での誘客拡大に向けたPRに取り組むほか、近隣自治体と連携したクルーズ船からの誘客や伊勢志摩サミットを契機とした海外メディアへ情報発信。

新外国人観光客の受入環境整備の促進 (3,090万円)

- ・外国人観光客の誘客拡大に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi環境整備に取り組む観光事業者に対する助成制度を創設。

新外国人観光客向け県内飲食店情報の発信 (1,000万円)【3補】

- ・飲食店向けに多言語メニュー作成支援ウェブサイトを新たに構築し、県内飲食店の多言語対応を促進するとともに、同サイトを活用し、外国人観光客に向けて県内飲食店情報を発信。

新隣接県と連携した広域観光の推進 (1,800万円)【3補】

- ・富山県と連携し、北陸新幹線等を活用した首都圏からの誘客プロモーションを共同展開するほか、愛知県と連携し、産業観光施設等の一体的なPR等、広域観光を推進。

(特色ある地域主体に対する支援)

○観光客のニーズを捉えた観光地域づくりの促進 (3,100万円→4,000万円)

- ・地域の観光協会等が行うマーケティング調査や観光戦略の策定、プロモーション活動、受入環境整備を支援するほか、おもてなし人材育成として、宿泊施設等従業員向けのスキルアップ研修を実施。

新広域連携による観光地域づくりの推進 (3,500万円)【3補】

- ・長良川上中流域(岐阜市、関市、美濃市、郡上市)と下呂・中津川地域において、広域的な観光地域づくりの推進組織となるDMO(Destination Marketing/Management Organization)導入に向けた人材育成や観光商品の造成を支援。

3 未来につながる農業づくり・生きた森林づくり

県産農畜水産物の競争力向上や国内外への販路拡大等、攻めの農業を推進するとともに、持続可能な集落営農体制の構築等により、未来につながる農業づくりを進める。また、100年先を見据えた森林経営に向けた取組みや県産材需要の創出等により、林業の成長産業化を進める。

(売れる農畜水産物づくり)

○生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

(14億8,170万円→29億6,260万円)

- ・水稲育苗施設や野菜の選果場など共同利用施設の整備を支援するとともに、中山間農業研究所中津川支所の移転整備を実施。

○競争力のある畜産産地づくり (3億5,574万円→17億5,347万円)

- ・岐阜大学構内への中央家畜保健衛生所の整備等を実施。また、家畜の生産体制強化に必要な機械・施設の導入や繁殖雌牛の増頭を支援するとともに、県有種豚ポーノブラウンの銘柄化等を推進。

○鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興(1億1,575万円→5億7,631万円)

- ・遡上鮎から生まれる稚鮎の生産量拡大のため魚苗センターの増設工事を実施するとともに、これら遡上鮎由来の稚鮎の放流に新たに取り組む漁協を支援。

○6次産業化など地域の食資源の活用促進 (1億455万円→1億544万円)【3補含む】

- ・地理的表示保護制度の登録申請を促進するとともに、6次産業化を進めるサポートセンターやアンテナショップの設置、アドバイザーによる商品のブラッシュアップ、商談会やフェア等を実施。

○力強い農業を支える農業生産基盤の整備

(24億9,888万円→29億7,138万円)【3補含む】

- ・農地の大区画化や水田の乾田化、農業用水路の改修等を推進。また、農地の集積が遅れている中山間地域においては、地形条件等に応じきめ細かく農業生産基盤を整備。

(農畜水産物の販路拡大)

新 県産農畜水産物のグローバル展開 (9,608万円)【3補含む】

- ・飛騨牛のアメリカにおける市場開拓やEUへの安定的な輸出ルートの構築、県産鮎のタイ・マレーシアへの試験輸出を行うとともに、柿、いちごなど県の主要農産物をアセアン地域へ輸出。

○大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大 (1,353万円→1,353万円)

- ・首都圏、関西圏において柿、トマトなど主要農畜産物の販売促進フェアを開催するとともに、飛騨牛の販路拡大コーディネーター2名により、首都圏での新規取扱い店を年間を通じて開拓。

○ぎふジビエの販路拡大とブランド化支援 (547万円→8,017万円)【3補含む】

- ・ジビエの加工品開発やインバウンド向けのメニュー開発、狩猟者から飲食店に至る流通体制の構築、ぎふジビエ登録店舗のPR等を新たに実施するとともに、衛生ガイドラインに則した解体処理施設の整備等を実施。

○県産花きの活用と販売力強化（2,332万円→3,271万円）

- ・花フェスタ記念公園におけるフラワーフェスティバルや「花きの日（8月7日）」PRイベント、小中学校における花育等を実施。また、国内外のバイヤーとの大型商談会や海外市場調査等を実施。

（住みよい農村づくり）

○農業・農村の多面的機能維持・増進（24億3,141万円→24億7,431万円）

- ・棚田の保全、耕作放棄地の再生利用の取組みや農地法面の草刈り、水路の泥上げ等を支援するとともに、飼料用米の共同乾燥施設の整備や作付転換等による水田の有効活用を促進。

○鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進（6億3,891万円→6億7,302万円）

- ・イノシシ等の侵入防止柵の設置やわな捕獲を中心とした集落ぐるみの防護・捕獲体制の構築等を支援。また、市町村が行う有害鳥獣対策や漁業協同組合によるカワウ捕獲強化を助成。

○中山間地域における集落営農体制の強化（5,105万円→5,405万円）

- ・集落営農の組織化・法人化や共同利用農業機械の導入を支援するとともに、新たに収益性の高い園芸品目や農産物の直売・加工部門の導入による経営の複合化・多角化を支援。

（森林経営の合理化）

新100年先の森林づくりに向けた計画策定の推進（830万円）【3補】

- ・地域ごとに望ましい森林配置を考える県民参加型の検討会を開催し、その結果を踏まえ、県下の民有林全域を対象とした「100年の森林づくり計画」の骨格案を作成。

○架線集材新技術の普及強化と搬出間伐の推進

（26億3,483万円→40億2,011万円）【3補含む】

- ・作業道の開設が困難な急傾斜地等からも木材の搬出を可能とする次世代型架線集材技術に係る機械導入や人材育成を行うとともに、間伐に必要な作業道の開設を促進。

○計画的・効果的な林道整備（28億4,505万円→23億8,066万円）

- ・効率的な森林施業や山村地域における生活環境の改善、林業就業者の定住を促進するため、必要な林道を整備するとともに、市町村等が行う林道整備を助成。

新少花粉スギ採取園の造成（307万円）

- ・社会的に問題となっている花粉症への対策として、白鳥林木育種事業地と下呂林木育種事業地において少花粉スギ採取園を造成。

（優良県産材の供給倍増）

新ぎふの木で家づくり支援（960万円）

- ・移住定住を希望する人のため、県産材を利用した新築・空き家改修等への助成制度を新設。

○国内外に向けた県産材の販路拡大（400万円→4,540万円）【3補】

- ・長野県と連携した両県産材の都市部向けPRを行うほか、オフィス家具など新たな分野に向けた製品開発を助成。また、新たな輸出先の開拓や新技術の調査研究等を支援。

4 TPPの発効を見据えた強い産業・農林業づくり

TPPの大筋合意を契機として、海外市場や売れる農畜水産物づくりなど新たなフロンティアに挑む事業者等の支援を強化する。また、農林畜水産業の競争力強化に取り組むことで安価な輸入品に対抗するとともに、飛騨牛、アユ等の輸出拡大に取り組む。

(企業の海外進出支援)

○企業に対する金融支援の強化 (5,130万円→1億1,380万円)

・TPPなど経済連携協定を活用した海外進出を促進するため、「産業活性化・海外市場開拓支援資金」の融資枠を増額。

○県内企業の海外展開支援 (5,340万円→9,287万円) 【3補含む】 [再掲]

< P 8 「『岐阜県成長・雇用戦略』の推進」の再掲 >

新 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 (4,900万円) 【3補】 [再掲]

< P 9 「『岐阜県成長・雇用戦略』の推進」の再掲 >

新 伝統工芸品の海外プロモーション展開 (1,300万円) 【3補】 [再掲]

< P 9 「『岐阜県成長・雇用戦略』の推進」の再掲 >

(農業の担い手づくり)

○新規就農者の営農定着支援 (6億8,559万円→8億4,462万円) [再掲]

< P 4 「地域の未来を担う人づくり」の再掲 >

○就農研修拠点の拡大 (4,544万円→6,814万円) [再掲]

< P 4 「地域の未来を担う人づくり」の再掲 >

○農地集積に取り組む担い手への支援 (470万円→2億7,150万円) [再掲]

< P 5 「地域の未来を担う人づくり」の再掲 >

(売れる農畜水産物づくり)

○生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

(14億8,170万円→29億6,260万円) [再掲]

< P 11 「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲 >

○競争力のある畜産産地づくり (3億5,574万円→17億5,347万円) [再掲]

< P 11 「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲 >

○鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興

(1億1,575万円→5億7,631万円) [再掲]

< P 11 「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲 >

○6次産業化など地域の食資源の活用促進

(1億455万円→1億544万円) 【3補含む】 [再掲]

< P 11 「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲 >

○力強い農業を支える農業生産基盤の整備

(24億9,888万円→29億7,138万円)【3補含む】[再掲]

<P11「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

(農畜水産物の販路拡大)

新 県産農畜水産物のグローバル展開 (9,608万円)【3補含む】[再掲]

<P11「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

○大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大 (1,353万円→1,353万円) [再掲]

<P11「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

○ぎふジビエの販路拡大とブランド化支援 (547万円→8,017万円)【3補含む】[再掲]

<P11「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

○県産花きの活用と販売力強化 (2,332万円→3,271万円) [再掲]

<P12「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

(住みよい農村づくり)

○農業・農村の多面的機能維持・増進 (24億3,141万円→24億7,431万円) [再掲]

<P12「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

○鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進 (6億3,891万円→6億7,302万円) [再掲]

<P12「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

○中山間地域における集落営農体制の強化 (5,105万円→5,405万円) [再掲]

<P12「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

(県産材の販路拡大)

○国内外に向けた県産材の販路拡大 (400万円→4,540万円)【3補】[再掲]

<P12「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

Ⅲ 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

1 移住定住の推進

人口の流出を防ぎ、岐阜県に人を呼び込むため、大都市圏に向けた情報発信や若者の県内定着に向けた取組みを強化する。併せて、空き家の活用や住宅取得の支援による受入環境の整備を進めるなど、移住定住に向けた総合的な取組みを展開する。

(情報発信の強化)

新三大都市圏における移住相談拠点の設置 (6,306万円)【3補含む】

- ・東京に加え、名古屋と大阪にも移住相談拠点を設置し情報発信を強化するとともに、住居や仕事、県内の多様な魅力を紹介する移住体験ツアーを開催。

(若者の県内定着の促進)

新県出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の創設 (3,780万円)

- ・県外大学等に進学しながらも、将来的に岐阜県に戻って活躍する意欲がある者を対象に、返還免除を前提とした県独自の奨学金制度を創設し、大学生等のUターンを促進。

新大学との連携による学生の県内就職の促進 (1,616万円)【3補含む】

- ・大学生の県内就職を促進するため、県総合人材チャレンジセンターと県地域しごと支援センター内に「就活コンシェルジュ」を新設し、県内外の大学と連携したPR事業を展開。

新産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 (2,780万円)【3補】[再掲]

<P4「地域の未来を担う人づくり」の再掲>

(移住者受け入れのための環境整備)

○プロフェッショナル人材の確保と活用支援

(2,800万円(H27.9補正新規)→8,550万円)【3補含む】

- ・平成27年12月に開設した県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を平年度化するとともに、プロフェッショナル人材の試用就業のための受入費用を助成。

新空き家を利活用した移住定住の促進 (5,000万円)

- ・県内への移住促進と子育て世代・若年世代の県内定住促進のため、空き家を活用したお試し住宅の整備や住居に関する改修費を新たに助成。

新ぎふの木で家づくり支援 (960万円) [再掲]

<P12「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲>

2 「岐阜ブランド」の更なる展開

世界遺産やこれまで発掘し磨き上げてきた資源を活用した地域の魅力づくりや観光誘客に加え、後継者育成など保全・継承の取組みを強化する。また、岐阜ならではの「食」の魅力の発信やぎふ清流文化プラザ等の文化・芸術施設を核とした賑わいづくりにより、「岐阜ブランド」の更なる展開を図る。

(本県が誇る世界遺産の活用)

新世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用 (5,090万円)【3補含む】

- ・「清流長良川の鮎」の普及啓発や活動リーダーの育成等「里川システム」の保全・継承の仕組みづくり、石川県など他の認定地域との連携事業を実施。

○長良川あゆパークの整備 (5,600万円→1億550万円)

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信・学習体験機能を持つ「長良川あゆパーク(仮称)」を郡上市白鳥町に整備。平成30年度の供用開始を目指し、造成工事等を実施。

新内水面漁業研修センターの設置 (360万円)【3補】

- ・開発途上地域の内水面漁業を技術支援する拠点「内水面漁業研修センター」を河川環境楽園(各務原市)内の岐阜県水産研究所に新設し、研修生受入れ体制の整備や支援ニーズを調査。

新清流の国ぎふ推進補助金への世界遺産関連枠の創設 (1億円)

- ・市町村が取り組む地域の特色や魅力を強化する事業を支援する当該補助金に、世界遺産を生かした地域の魅力づくりや情報発信、長良川流域の伝統文化、産業を育む人材育成等への助成枠を創設。

新世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーションの推進 (7,000万円)【3補】[再掲]

< P10 「観光産業の基幹産業化」の再掲 >

新世界かんがい施設遺産の魅力向上 (1億円)

- ・曾代用水が世界かんがい施設遺産に登録されたことを踏まえ、観光客等の増加に備え川湊公園など主要施設周辺の安全対策や環境整備を新たに実施。

○美濃和紙活性化の推進 (840万円→2,830万円)【3補含む】

- ・手漉き和紙技術の研修や独立開業支援による後継者育成、原料であるコウゾの供給力強化と高品質化のための栽培技術確立、ブランド価値向上に向けたプロモーションを展開。

新海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 (4,900万円)【3補】[再掲]

< P9 「『岐阜県成長・雇用戦略』の推進」の再掲 >

新伝統工芸品の海外プロモーション展開 (1,300万円)【3補】[再掲]

< P9 「『岐阜県成長・雇用戦略』の推進」の再掲 >

(岐阜ならではの「食」の魅力発信)

○6次産業化など地域の食資源の活用促進

(1億455万円→1億544万円)【3補含む】[再掲]

< P11 「未来につながる農業づくり・生きた森林づくり」の再掲 >

(文化・芸術を通じた地域の賑わいづくり)

○文化創造拠点「ぎふ清流文化プラザ」の魅力発信 (1 億 287 万円→1 億 682 万円)

- ・平成27年9月にリニューアルオープンした「ぎふ清流文化プラザ」において、一流アーティストによる公演など開館1周年の各種イベントを含む文化振興事業を展開。

○清流の国ぎふ芸術祭の開催準備 (1,550 万円→1 億 2,250 万円)

- ・平成29年度開催予定の全国規模の公募展「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2017」に向けた準備を進めるとともに、平成30年度に開催予定の県民参加型公募展のあり方を検討。

○岐阜県美術館の魅力向上と賑わいづくり (8,069 万円→8,153 万円)

- ・館外でのワークショップや市町村への作品貸出、アートまるケット第2弾を実施。また、インターネットでの新たな情報発信や作品解説用機器を導入。

新岐阜県図書館のリニューアル (3,110 万円)

- ・ふるさとへの誇りと愛着を育むため、郷土作家展示を常設化するとともに、国際化に対応した人材育成のための海外情報コーナーを新設。

○県博物館における企画展の開催 (1,744 万円→1,991 万円)

- ・開館から40年目を迎える県博物館において、記念企画展として「新・恐竜学～鳥になった恐竜の脳科学～(仮称)」、「円空仏巡拝～東海地方にのこされた円空の足跡～(仮称)」を開催。

3 インフラ整備の推進

交流を拡大し、経済活動を支える要として、東海環状自動車道西回り区間やリニア中央新幹線の開通を見据えた幹線道路ネットワークの整備を進めるとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた体制を強化する。また、広域観光の核となる県営4公園の再整備を重点的に実施する。

(道路ネットワークの整備促進)

○東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

(168 億 9,300 万円→226 億 5,300 万円)

- ・国に要請している平成32年度の全線開通を見据え、東海環状自動車道の未開通区間の用地買収や工事の実施、国道256号高富バイパスをはじめとするアクセス道路の整備を推進。

○濃飛横断自動車道(中津川工区)の整備推進 (2,100 万円→5 億 3,000 万円)

- ・平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、中津川市の中央自動車道から木曾川間の約5km区間(中津川工区)の整備を推進。

○幹線道路等の整備 (340 億 6,020 万円→362 億 1,459 万円)

- ・経済活動や地域の活性化、地域の安全・安心を図るため、国道360号種蔵打保バイパスや県道多治見白川線伊岐津志トンネル(仮称)等、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進。

新「道の駅」を活用した魅力的な情報発信の推進（1,205万円）

- ・国、県、地元市町村、道の駅駅長が参加する「道の駅」情報連絡調整会議を定期的に開催し、発信情報の連携を図るとともに、新たに専門員を配置し情報提供スペースの効果的な活用を推進。

（リニア中央新幹線の建設促進）

○リニア中央新幹線の整備に向けた体制の強化（1億2,547万円→3億4,592万円）

- ・平成39年の開業に向け、事業の円滑な推進に向けた体制を強化し、JR東海が行う用地取得等事務の一部を受託。

（県営都市公園の整備の推進）

○県営都市公園の安全確保と魅力向上（3億7,000万円→7億800万円）

- ・県営都市公園の利用者の安全と快適な利用環境を確保するため、老朽化した遊具の更新や施設の整備、園路の補修等を実施。

IV 「安全・安心をつくる」

1 強靱な危機管理・防災体制の構築

食の安全を脅かす事態を未然に防止するための監視体制を強化するほか、地域の避難体制から広域をカバーする防災拠点や通信システムの整備まで、全県にわたる複層の防災体制を構築し、これを支える人材育成を進める。また、建築物の耐震化や集中豪雨等に備えたインフラの重点整備、老朽化が進む社会資本の維持管理を推進する。

(食品安全の推進)

新 新たな食品廃棄物監視制度の構築 (4,575万円)

- ・廃棄処理委託された食品の不正流通事案を受け、食品関連施設の監視と食品廃棄物処理施設への立入調査権限を併せ持った専門の食品衛生監視員を全保健所に新たに配置。

○食品の安全性の確保 (4,261万円→5,698万円)

- ・食品検査に必要な機器を更新するとともに、食品表示や添加物、残留農薬等に係る検査・監視指導の強化や食品事業者の行う自主衛生管理体制構築を支援し、食品の安全性を確保。

(災害に備えた体制・地域づくりの推進)

新 南海トラフ等巨大地震に備えた事前防災対策への支援 (5,000万円)

- ・道の駅の防災機能強化や孤立予想集落での救助・物資輸送を確保するためのヘリ離発着場の整備、広域防災拠点の機能強化等のハード整備事業を行う市町村への助成制度を創設。

○災害から命を守る岐阜県民運動の推進 (95万円→357万円)

- ・「シェイクアウト訓練」の実施や地震体験車を活用した啓発等に加え、新たに、県内各地域の特性に応じたワークショップ等の参加型イベントを開催。

○岐阜県防災情報通信システムの整備 (5,990万円→64億4,675万円)

- ・災害発生時に民間通信事業者の回線が使用不能となる場合にも県と市町村、防災関係機関との通信機能を確保するため、「地上系・衛星系・移動系」の3層システムを整備。

(地域防災を支える人材の育成・確保)

新 女性消防団員が活躍できる環境づくりの支援 (1,000万円)

- ・多様化する消防団活動に幅広く対応するため、更衣室や持ち運びやすい軽量のポンプの整備など女性消防団員が活躍しやすい活動環境整備を実施する市町村への助成制度を創設。

○「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核とした防災人材の育成

(1,900万円→1,900万円)

- ・地域の防災リーダー育成のための実践的な研修に加え、新たに防災人材育成に携わる指導者の育成や大学生防災リーダー育成のための研修等を実施。

(山岳遭難・火山防災対策の推進)

○山岳遭難防止対策の推進 (4,008万円→5,320万円)

- ・北アルプス地区や活火山地区の登山届の提出をはじめとする安全登山の更なる普及啓発を実施。また、県山岳遭難防止対策協議会が実施する遭難防止活動や必要な資機材の更新等を支援。

○山岳医療救護体制の強化 (150万円 (H27.9補正新規) →450万円)

- ・JMAT (日本医師会災害医療チーム) 等が、火山災害時に適切な医療を提供できるよう、山岳医療に係る装備品配備、関係機関の連携体制の構築、研修・訓練の実施等に係る経費を助成。

○火山防災対策の推進 (4,054万円→4,323万円)

- ・市町村が実施する火山防災対策への支援や火山防災教育に加え、新たに御嶽山、白山、乗鞍岳における登山者の安全確保対策にかかる調査や避難体制の構築等、一連の火山防災体制の整備を推進。

(社会インフラや建築物の強靱化)

○県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化

(303億5,110万円→330億7,978万円)

- ・災害時の早期復旧の要となる道路ネットワーク確保のため、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」や「岐阜県強靱化計画」に基づき、橋りょうの耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を実施。

○災害に強い農村づくり (30億5,610万円→31億7,948万円)【3補含む】

- ・農業用ため池や農道橋の耐震対策、農業用排水機場の更新のほか、農道の整備や農業用水を活用した小水力発電施設の整備を実施。また、新たに農業用水路の保全管理を行うための支援体制を整備。

○建築物の耐震化対策の促進 (2億4,981万円→3億7,804万円)

- ・多数の者が利用する建築物や木造住宅等の耐震診断・改修を助成。特に地震防災に関する協定を締結している大規模なホテルや商業施設に対する助成率を拡充。

新 県庁舎再整備の推進 (1億1,000万円)

- ・「岐阜県庁舎再整備基本構想」を実現するため、現庁舎の使用状況や課題に関する調査・分析を行い、新庁舎における機能的な執務空間等の条件を整理。新庁舎の基本設計を実施。

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

○総合的な治水対策の推進 (109億8,182万円→114億7,877万円)

- ・内ヶ谷ダム等の建設、河川改修、河川構造物の耐震化を実施。また、水位計や河川監視カメラの増設等、県民の避難活動に役立つ情報を提供。

新 適切な避難行動のための洪水浸水想定区域図の更新 (8,400万円)

- ・県内62河川の洪水浸水想定区域図について、「想定最大規模降雨」での氾濫解析を行い、順次更新し、公表。(平成28年度：長良川、土岐川等)

○総合的な土砂災害対策の推進 (58億1,080万円→58億3,491万円)

- ・人家密集箇所や要配慮者利用施設、防災拠点や道路ネットワーク等を土砂災害から守るための砂防事業、適切な住民避難のための情報提供等を実施。

○災害に強い森林・林業基盤整備の推進（61億3,924万円→58億2,294万円）

- ・治山ダムの整備や床固工、山腹工等により総合的な治山対策を実施。また、林道の橋梁やトンネルの点検・診断、森林整備が困難で手入れがされていない溪畔林の間伐を助成。

（社会資本の維持管理）

○社会資本の計画的な維持管理の実施（183億405万円→171億778万円）

- ・県道路施設維持管理指針や河川、砂防施設の長寿命化計画に基づき、道路施設、河川構造物、砂防施設の計画的な点検・補修や予防保全型の維持管理を実施。

新 県管理道沿いの樹木伐採による通行の確保（1,000万円）

- ・大雪等による道路の寸断を防ぐため、県管理道沿いの民有地内の樹木所有者に対し、県と市町村が連携して伐採経費を助成することにより、所有者による伐採を促進し、緊急輸送道路の通行を確保。

2 医療と福祉の充実・連携

医療人材の確保など地域医療体制の充実を図るとともに、健康寿命の延伸を図る。また、障がいがある方のニーズや介護需要に応じた施設の整備を重点的に進めるとともに、医療と福祉の連携による在宅支援体制の充実を図り、安心して暮らせる岐阜県づくりを進める。

（医療の充実）

新 へき地診療所への医師派遣制度の創設（2,873万円）

- ・へき地医療に興味を持ち、一定期間へき地医療に勤務する意志のある医師を幅広く確保し、へき地診療所への医師派遣を可能とする新たな医師派遣制度を創設。

○看護人材の確保（2,199万円→4,277万円）

- ・卒業生の看護技術のフォローアップなど県内大学等が行う看護人材の県内定着に向けた取組みに対する助成制度を創設。また、復職支援等を行うナースセンターに新たに西濃サテライトを設置。

新 へき地医療における電子カルテネットワークの導入支援（1,395万円）

- ・へき地医療機関の電子カルテを複数の医療機関のネットワークで結び、情報の共有化等を図る市町村の取組みに対して助成する制度を創設。

新 歯科口腔保健対策に関する人材確保の推進（410万円）

- ・高齢化社会の進展に伴う歯科口腔保健のニーズ拡大に対応するため、離職した歯科技工士、歯科衛生士の復職のための研修を新たに実施。

（健康づくりの推進）

新 健康実態調査実施体制の整備（1,278万円）

- ・保健環境研究所に疫学調査部門を設置。各医療保険者からの提供データを調査・分析し、県の医療計画等への活用や各保険者が被保険者の実態に応じた予防事業を実施するための体制を構築。

(福祉の充実)

○県立障がい福祉施設「ひまわりの丘」の再整備 (7,800万円→2億8,147万円)

・老朽化が進むひまわりの丘第三・第四学園について、平成33年度まで段階的に再整備を進めるため、県福祉事業団に対して助成。

新 障がい者に対する差別解消の推進 (882万円)

・障がい者の差別解消を図るため、広域専門相談員や紛争解決のための調整委員会の設置、県窓口へのコミュニケーション支援機器の配備等の体制を整備。

○介護職員の育成・確保と定着の促進 (9,265万円→1億4,067万円) [再掲]

< P 3 「自立支援の充実と地域社会で支える介護」の再掲 >

○老人福祉施設の整備促進 (10億5,092万円→17億7,987万円) [再掲]

< P 4 「自立支援の充実と地域社会で支える介護」の再掲 >

(医療と福祉の連携強化)

○医療・福祉の壁を超えた重度障がい児者支援 (2,985万円→5,284万円)

・重度障がい児者の短期入所の受け入れ等に取り組む医療機関や福祉事業所に対して助成するとともに、リハビリや口腔ケアに係る介護職員のスキルアップを行う事業所に対して助成。

○在宅医療・介護対策の推進 (9,534万円→2億2,213万円) [再掲]

< P 4 「自立支援の充実と地域社会で支える介護」の再掲 >

3 安全・安心なまちづくり

人口が減少する中であっても、安全で安心して暮らせる地域を確保するため、公共交通の確保・活性化や増加する空き家の利活用も含めた対策等に取り組む。また、森・川・里を通じて、清流長良川に代表される美しい自然環境を保全する取組みを推進する。

<安心して暮らせる社会環境の整備>

(公共交通の維持確保)

○バス交通網の確保対策の促進 (6億3,632万円→6億9,493万円)

・乗合バス事業者による広域幹線的なバス路線の運行経費やバス車両のバリアフリー化、交通不便地域の生活交通となっている市町村のコミュニティバス等の運行経費等を助成。

○地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進 (2億1,396万円→2億6,363万円)

・第三セクター鉄道(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道)や養老鉄道の安全運行対策に係る経費を助成。また、利用促進のため、企画列車旅行商品の販売等に対する支援制度を創設。

新 地域間連携による養老鉄道と近隣主要観光地の活性化 (2,700万円)【3補】[再掲]

< P 9 「観光産業の基幹産業化」の再掲 >

(交通安全対策の推進)

○交通安全のための施設・資機材整備の推進 (16億4,161万円→16億5,101万円)

- ・信号機、道路標識・標示の新設や更新、交通管制システムの運用や信号機柱の耐震化対策を実施するとともに、飲酒運転取り締まりの強化に向けたデジタル検知器等の資機材を整備。

○名鉄高架事業の推進 (3,000万円→1億3,000万円)

- ・名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロ区間を高架化するため、名鉄など関係機関との協議を進めるとともに、都市計画決定に向けた調査や設計等を実施。

(社会資本の維持管理)

○社会資本の計画的な維持管理の実施 (183億405万円→171億778万円) [再掲]

< P 2 1 「強靱な危機管理・防災体制の構築」の再掲 >

新 県管理道沿いの樹木伐採による通行の確保 (1,000万円) [再掲]

< P 2 1 「強靱な危機管理・防災体制の構築」の再掲 >

(空き家対策の推進)

○総合的な空き家等対策の推進 (171万円→1,536万円)

- ・移住世帯、多子世帯、新婚世帯が空き家を活用する際の利子補給や市町村が行う空き家等の実態調査に係る助成制度を創設。また、市町村の空き家等対策計画の策定やこれに基づく取組みを支援。

新 空き家を利活用した移住定住の促進 (5,000万円) [再掲]

< P 1 5 「移住定住の推進」の再掲 >

<豊かな自然環境の保全>

(自然環境の保全)

○水源林保全の推進 (7億6,799万円→5億1,309万円)

- ・市町村に対し、水源林公有化のための経費や境界明確化作業に要する経費を助成。また、水源かん養機能を高めるための間伐やNPO等が行う水源林の機能を評価する活動等を助成。

○恵みの森づくりの推進 (3億1,908万円→2億5,811万円)

- ・市町村等が行う里山林整備への助成や環境保全モデル林の整備、魚つき保安林の指定等を実施。

(平成28年度環境保全モデル林整備箇所：揖斐川町城台山、魚つき保安林指定箇所：郡上市内)

○魚道の連続性の確保 (3億6,000万円→3億6,430万円)

- ・今川(可児市今地区)や武儀川(関市千疋地区)で魚道の連続性確保に向けて取り組み、効果を検証するとともに、新たに長良川(関市上白金地区)における取組みを開始。

○まちづくりと一体となった河川整備の推進 (5,994万円→9,594万円)

- ・大垣市の水門川において、地域の関係機関と連携して親水空間の整備に着手するほか、整備済みの北方町の糸貫川を地域のイベントや祭等の地域交流の場として活用。

新ライチョウ保護対策の推進（370万円）

- ・絶滅が危惧されているライチョウの現状を把握するため御嶽山における生息状況調査を行い、この結果に基づき保護計画の策定など生息数維持のための方策を検討。

（温室効果ガスの削減）

新木質バイオマスエネルギーの地産地消の推進（8,625万円）

- ・森林資源の有効利用や木質バイオマスエネルギーの地産地消を促進するため、地域で産出した未利用材を地域で利用するための中小規模の熱電併給施設等の整備を新たに助成。

新家庭からの温室効果ガス排出量の削減（1,110万円）

- ・専門の診断士が家庭の省エネ対策を提案する「うちエコ診断」の周知や診断士の養成を実施。また、CO₂排出量削減に取り組む家庭を「省CO₂モニター（仮称）」として委嘱し、成果をウェブ上で公表。

○次世代エネルギー産業の創出（1,300万円→1,300万円）

- ・産学官が連携した「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」による製品開発を支援するとともに、ワーキンググループによるエネルギー関連産業の見本市や商談会への出展を支援。